

すべての子どもたちの未来を拓くキャリア教育とは —小・中学生の勤労観・職業観を含む生き方についての意識調査—

巻野 恭明

子どもたちが「生きる力」を身に付け、めまぐるしい社会の変化に流されることなく、自立していくことが今の教育に強く求められている。本研究では、子どもたちと教職員の「勤労観・職業観」に関する意識の実態を分析し、「生きる力」と「勤労観・職業観」の関係を考えた。この『意識調査』では、調査項目をできる限り基本的なものに絞り実施した。そして、その結果を報告すると共に、「すべての子どもたちの未来を拓くキャリア教育」の進め方を示した。

第1章 キャリア教育をめぐって

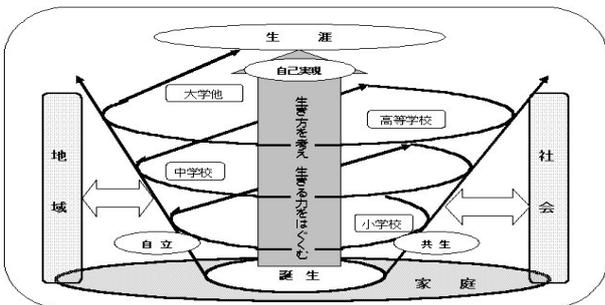
第1節 なぜ今キャリア教育なのか

少子長寿社会・社会や経済の構造的変化や雇用の多様化を背景に、将来への不透明さが増している。また、子どもたちの進路をめぐる環境も変化し、ニート・フリーター等の増加が社会問題化している。こうした困難な社会であるからこそ、今の子どもたちは自分の「夢」や目標を明確に持ち、実現に向けて見通しをもって努力しようとする強い意志や能力が必要である。

キャリア教育は、望ましい「勤労観・職業観」を身につけ、人間関係形成能力や情報活用能力、意志決定能力や将来設計能力など、自立した社会人として生きていくために必要な意欲や能力を、子どもの発達段階に応じて育成する教育である。

このような意欲や態度・能力は身近な地域や実生活との関わりを大切にしながら、体験的な学びを通して育むことができるものであることから、学校におけるすべての教育活動をキャリア教育の視点から見直し、実践されるように計画されることが必要である。(図1)

図1 キャリア教育のイメージ図



小学校では、従来から教科学習や総合的な学習の時間において、身近な地域で様々な人とふれあう体験活動を通して、働くことや人の生き方に触れる学習が各学校で実践されている。また中学校の「生き方探究・チャレンジ体験」や高等学校でのインターンシップ、総合養護学校型デュアルシステムなどもキャリア教育の視点に立った取組

がすでに実施されている。

従って、これらの取組が自らの将来や生き方、生きる力にまで高まるよう一層の充実を図ると共に、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間を通して、さらに具体的な実践ができるように新たな教材の発掘や単元開発を積極的に進めることが必要である。

キャリア発達にはその段階と児童生徒一人一人の個性や適性による差異があることから、個に応じた継続的な支援と学校間の連携が重要である。以上のような教育現場の現状やキャリア教育に対する社会的要請にこたえる意味から「意識調査」を実施することにした。

第2節 調査研究の概要

教職員の「キャリア教育に関する意識調査」と子どもたちの「職業観・勤労観を含む生き方についての意識調査」を実施した。

教職員の意識調査は、以下の2点で構成し、意識実態の把握を通して、キャリア教育への推進について考えた。

- a キャリア教育に関する意識
- b キャリア教育実施に向けての意識

子どもたちの意識調査は、「生き方」についての実態を把握するために、「生きる力」と「職業観・勤労観」の関係を考えた。そして、国立教育政策研究所生徒指導研究センター作成の「学習プログラム枠組み(例)」の4領域を参考にし、育てたい力と課題を考えた。

- a 人間関係形成能力に関すること
- b 情報活用能力に関すること
- c 将来設計・探索能力に関すること
- d 意思決定能力に関すること

第2章 職業観・勤労観を含む生き方についての

意識調査からみえてきたもの

第1節 教職員の意識調査より

京都市立小・中学校（総合養護学校を含む）か

ら 2～3 名の教職員に調査を依頼した。その結果 479 名から回答をえられた。調査結果から、以下のことがみえてきた。

- ・中学校の教職員の方が小学校の教職員よりキャリア教育の内容を「知っている」と回答した割合が高い。
- ・小学校、中学校ともにキャリア教育が「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」と回答している教職員の割合が高い。
- ・小学校、中学校ともに、キャリア教育を実施時期としては、「小学校高学年から」と回答した割合が高い。
- ・小学校、中学校ともに「体験学習を重視する教育」との回答の割合が高い。
- ・小学校、中学校ともに「経済や職業についての広い知識」が必要だと考えている教職員の割合が最も高い。
- ・キャリア教育についての「情報を提供や、研修会の開催」などが望まれている割合が最も高い。

第 2 節 子どもたちの意識調査より

京都市立小学校、中学校を対象に、小学校 3 年生、6 年生、中学校 3 年生に調査を依頼した。その結果、小学校 3 年生 1223 名、6 年生 1123 名、中学校 3 年生 1352 名から回答をえられた。

調査結果から、以下のことがみえてきた。

- ・小学校 3 年生から中学校 3 年生へと学年進行とともに「住んでいる所の歴史的な場所や物・産業・伝統への興味・関心」の割合が低い。
- ・中学校より小学校の子どもたちの方、「行ってみたい国ある」と回答した割合が高い。
- ・子どもたちの多くが、テレビや新聞などを通して、社会の情報やニュースを知っている割合が高い。
- ・子どもたちにとっては「生き方探求・チャレンジ体験」は有意義なものになっていると考える。
- ・小学校、中学校ともに「大学・大学院卒業」までの進学を望んでいる割合が最も高い。
- ・小学校から中学校へと学年進行とともに、家で勉強している割合が低い。
- ・小学校から中学校へと学年進行とともに、「夢を持っている」と回答した子どもたちの割合が低い。
- ・小学校から中学校へと学年進行とともに「自分の才能をいかす仕事」と回答した割合が高い。
- ・小学校、中学校ともに子どもたちは、「夢を持っている」「夢を持っていない」にかかわらず仕事につくことについて心配している割合が高い。

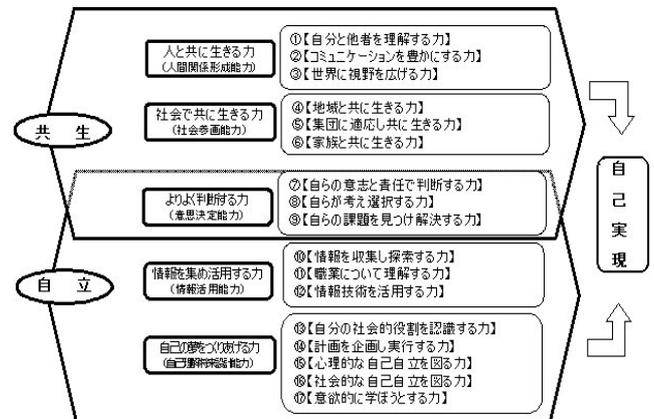
以上のことから、「学習プログラム枠組み(例)」の 4 領域からみると、小学校から中学校へと学年進行とともに「人間関係形成能力」「将来設計能力」「意志決定能力」が下がっている。結果から、キャリア教育の目指す、自己実現に向けた力がつきにくくなっているように考える。そして自己の「夢」の実現のために何を考え、何をなすべきかがみえてこないのではないかと考える。

第 3 章 キャリア教育を進めるにあたって

第 1 節 育てたい力と課題

前章の結果から、学年進行とともに各領域の力が低下しているという課題がでてきた。そこで、キャリア教育における子どもたちの発達課題を、より細かくわかりやすくすることで「育てたい力」をつけることができると考えた。そして、本市が大切にしてきた、「共生と自立」を柱に、「自己実現」が出来るように考え、「育てたい力」の「領域と能力」を、子どもたちの実態にあった形で、より明確によりわかりやすくなるように組分けすることにした。(図 2)

図 2 共生と自立を柱とした 5 つの領域と 17 の力



この「5 つの領域と 17 の力」では、職業的発達に関わる諸能力の育成を視野に入れて、子どもたちのキャリア発達の段階と、それぞれの段階において身につけることが期待される力を示した。

第 2 節 キャリア教育を進めるにあたって

キャリア教育を進めるにあたっては、一人一人のキャリア発達に必要な資質や能力を高め、「生きる」とは何か、「働く」とは何かを考えることが大切である。子どもたちが「将来の夢」をもち、自己実現にむけて、できるだけ早い段階から、「夢」を考える機会を増やす必要があると考える。

以下の 7 点に留意し、キャリア教育を進めるこ

- ①キャリア教育について正しい認識の確立
- ②豊かな人権感覚の育成
- ③系統立てたキャリア教育の実施
- ④個に応じた能力・態度の育成
- ⑤将来に向けた学習意欲の向上
- ⑥家庭・地域との連携と
- ⑦キャリア教育に関する教職員研修の充実

今後、キャリア教育を推進していくためには、小・中・高等学校が一貫して進めて行く必要がある。そして、これまで取り組んできた教育活動の視点を、キャリア教育の視点に立って少し変えることで、効果が期待できると考える。